

国産大豆の需要動向について



令和7年8月7日
農林水産省 農産局 穀物課

1 大豆の需要動向

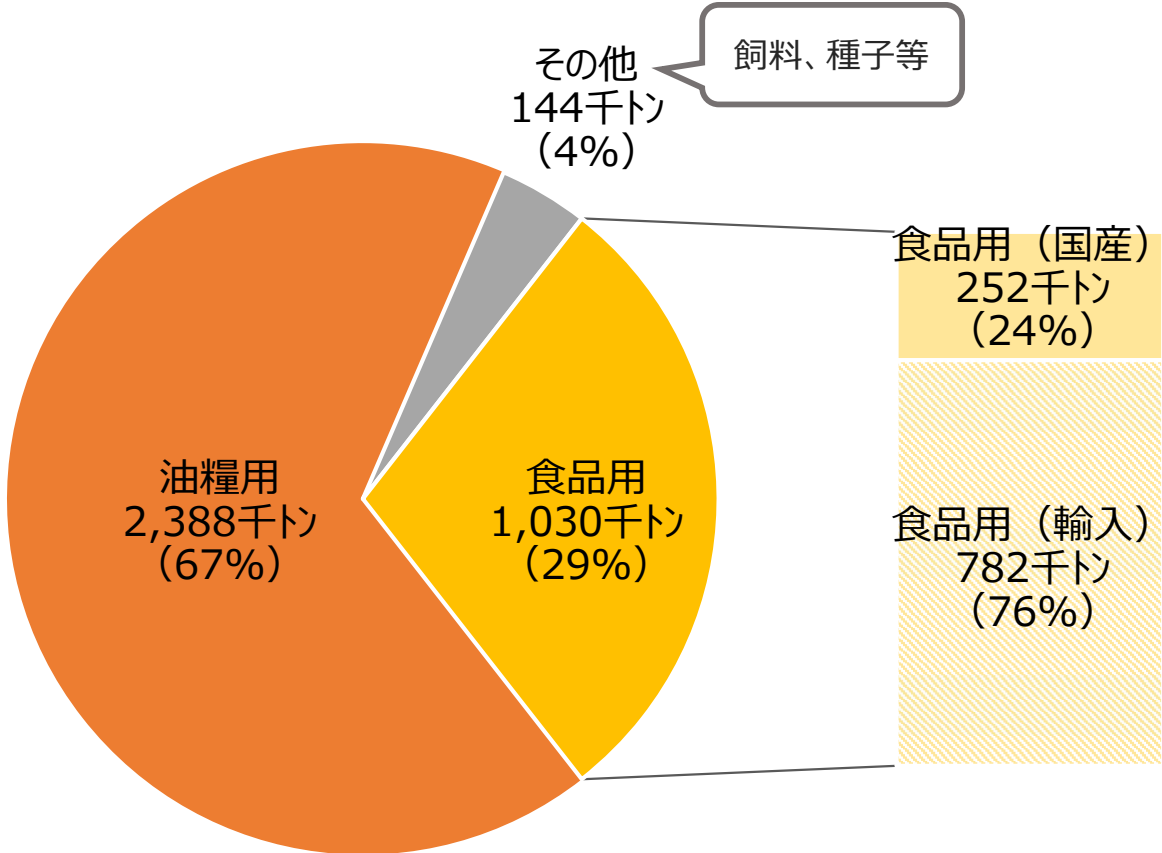
- 大豆の需要量は令和5年度は約356万トンとなった。食品用についても需要は堅調であり、近年は約100万トンで推移している。
- 国産大豆は、実需者から味の良さ等の品質面が評価され、ほぼ全量が豆腐、煮豆、納豆等の食品向けに用いられる。

○ 我が国における大豆の需要状況

	需要量 (単位：千トン)	うち			自給率
		食品用	うち国産	うち国産割合	
平成30年	3,567	1,018	203	20%	6%
令和元年	3,683	1,030	210	20%	6%
令和2年	3,498	1,053	211	20%	6%
令和3年	3,564	998	239	24%	7%
令和4年	3,894	999	234	23%	6%
令和5年 (概算値)	3,562	1,030	252	24%	7%

出典：食料需給表
注：「うち国産」は穀物課推定。なお、「うち国産」に種子分は含めていないが、「自給率」は種子分を含めて算出している。

○ 我が国の大豆の需要量（令和5年）



出典：食料需給表
注：四捨五入の関係で、100%に一致しない場合がある。

2 大豆の需要見込み

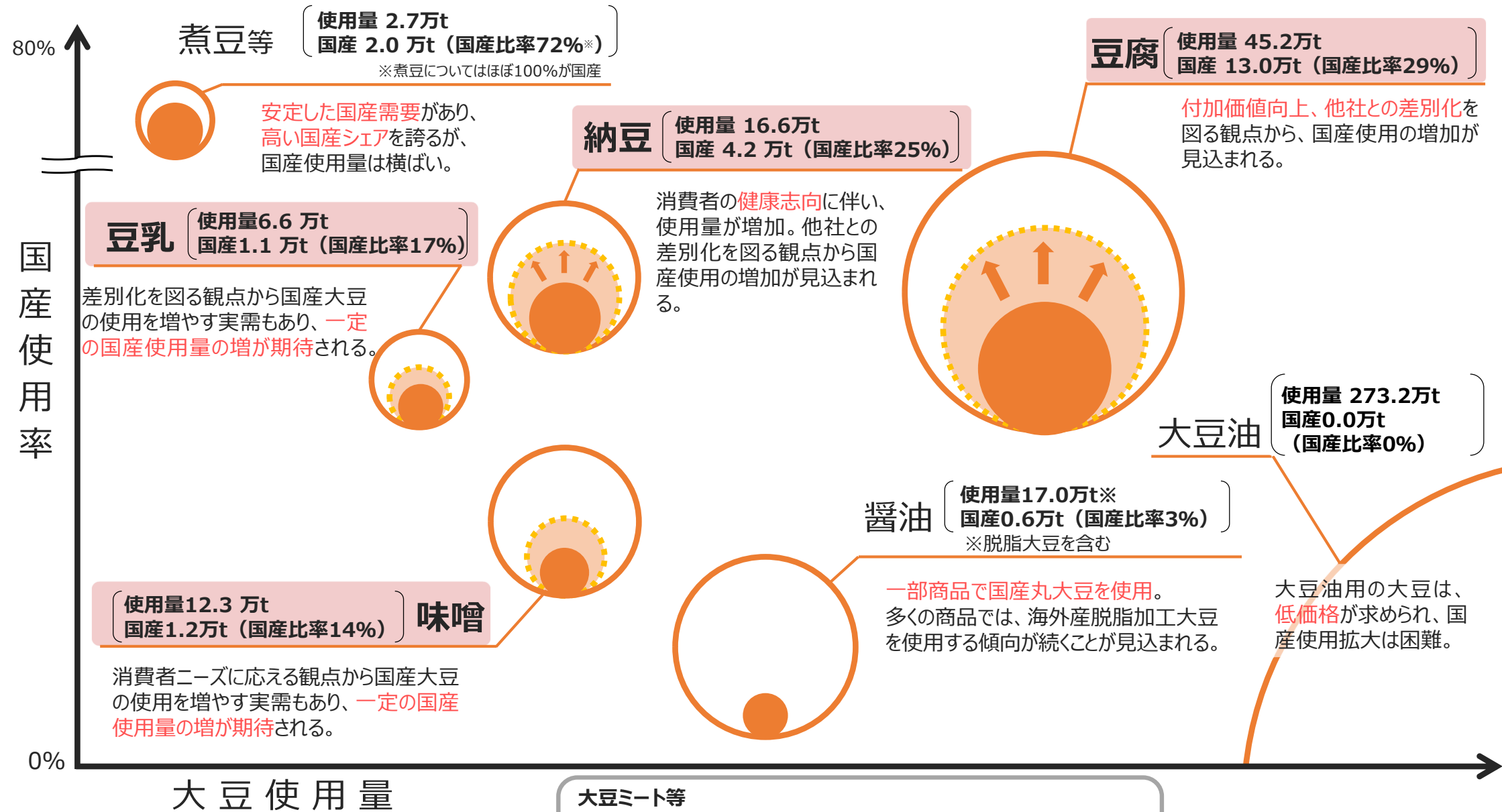
- 今後の食用大豆需要見込みについて実需者にアンケートを実施した結果、全ての業界を通じて、今後の5年間の大豆使用量は増加見込み。
- 国産大豆についても、価格、供給量、品質の安定が前提となるものの、消費者ニーズへの対応や高付加価値化に向け、需要が堅調となる見込み。
- 今後国産大豆の使用を増やす予定の実需者は、主な理由として「消費者ニーズに応えられる」「付加価値が向上する」と回答。

○ 食用大豆の需要見込みについて

	R5年度実績数量 (千トン)		R6年度 需要見込み		R7年度 需要見込み		R11年度 需要見込み	
	うち国産		うち国産		うち国産		うち国産	
全体	1,029	247	104%	108%	106%	113%	111%	131%
豆腐・豆乳			105%	105%	109%	110%	122%	143%
納豆			106%	106%	104%	107%	106%	110%
煮豆			106%	105%	106%	105%	110%	109%
味噌			101%	142%	101%	168%	96%	169%
醤油			100%	112%	100%	131%	101%	142%

※ R5年度実績数量は「食料需給表」を基に、穀物課推計。
※ R6年度以降の需要見込みは各業界団体からのアンケート結果（豆腐、豆乳、納豆、煮豆、味噌、醤油、きなこ：n=121）を基に、穀物課推計。
「全体」については、豆腐、豆乳、納豆、煮豆、味噌、醤油のほか、きなこ、油揚げ等を含む。
なお、需要見込みについては、R5年度の実需者実績を基準とした比率を示す。

3 大豆の用途別需要動向のイメージ

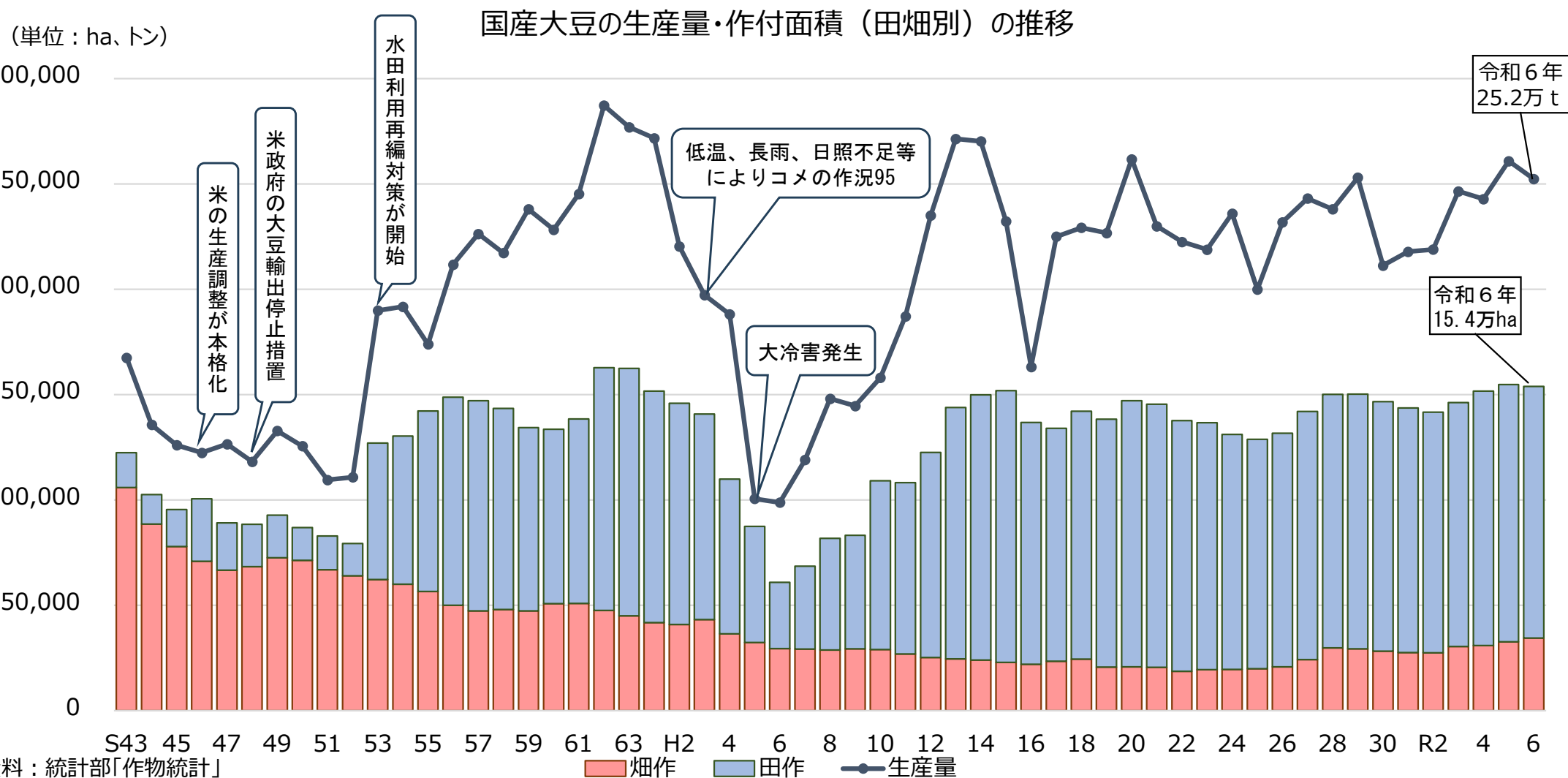


注：円の大きさは大豆使用量を表している
資料：ヒアリング結果に基づき穀物課で作成

大豆使用量、国産比率はヒアリングを基にした穀物課推計

4 生産量・作付面積の推移

- 昭和53年から開始された水田利用再編対策により、大豆等に重点を置いた転作が推進され、大豆の作付けが急拡大したが、平成5年の冷害により米の作況が著しい不良となり、米が不足したこと等から大豆の作付面積が一時的に減少、その後、米の需給状況等に応じ、作付面積は増減しつつ今日にいたる。
- 令和6年度大豆の生産量は、前年比3%減の25万2,400tとなった。
- 令和6年産の作付面積については、前年比1%減の15万3,900haとなった。



資料：統計部「作物統計」
(昭和59年までの畑作面積は、田畑計から田作を除いた値)

5 生産量・作付面積・単収（都道府県別）

- 令和6年産の作付面積は全国で153,900haで、北海道（46,800ha）・宮城（11,600ha）・秋田県（9,260ha）の順に多い。
- 平均収量は、全国が161kg/10aで、北海道（243kg/10a）・新潟（171kg/10a）・栃木（157kg/10a）の順に高い。

都道府県	R6面積		R6収穫量		R6単収		平均収量	
	(ha)	順位	(t)	順位	(kg/10a)	順位	(kg/10a)	順位
北海道	46,800	1	132,400	1	283	1	243	1
青森	5,640	7	7,730	6	137	6	136	11
岩手	4,830	9	5,310	9	110	15	130	15
宮城	11,600	2	18,900	2	163	2	153	4
秋田	9,260	3	11,300	3	122	10	124	19
山形	4,900	8	6,370	8	130	7	140	8
福島	1,490	22	1,520	21	102	18	118	23
茨城	3,300	14	3,730	13	113	12	118	23
栃木	2,630	16	3,310	14	126	8	157	3
群馬	273	35	235	32	86	26	132	14
埼玉	667	29	547	28	82	28	89	36
千葉	821	26	1,180	23	144	4	99	31
東京	4	46	5	45	120	11	130	15
神奈川	37	42	37	40	100	20	141	7
山梨	203	37	199	35	98	22	116	25
長野	2,220	19	3,150	15	142	5	153	4
静岡	184	38	85	38	46	43	75	43
新潟	4,230	12	6,850	7	162	3	171	2
富山	4,550	10	4,870	11	107	16	140	8
石川	1,650	21	1,680	20	102	18	124	19
福井	1,850	20	1,920	19	104	17	127	18
岐阜	3,050	15	2,040	18	67	33	109	27
愛知	4,220	13	4,680	12	111	13	123	21
三重	4,510	11	2,620	16	58	38	81	41

都道府県	R6面積		R6収穫量		R6単収		平均収量	
	(ha)	順位	(t)	順位	(kg/10a)	順位	(kg/10a)	順位
滋賀	7,350	5	5,220	10	71	31	130	15
京都	325	34	101	37	31	44	99	31
大阪	13	44	7	44	54	40	84	39
兵庫	2,260	18	1,240	22	55	39	79	42
奈良	110	39	67	39	61	36	92	33
和歌山	24	43	16	43	67	33	88	37
鳥取	668	28	641	27	96	23	110	26
島根	754	27	694	25	92	25	123	21
岡山	1,470	23	456	29	31	44	83	40
広島	403	30	339	30	84	27	91	34
山口	877	25	693	26	79	29	105	29
徳島	11	45	3	46	26	46	57	45
香川	46	41	33	41	72	30	87	38
愛媛	347	31	330	31	95	24	153	4
高知	63	40	33	41	52	42	53	46
福岡	8,040	4	8,920	5	111	13	134	13
佐賀	7,270	6	9,090	4	125	9	140	8
長崎	347	31	219	34	63	35	72	44
熊本	2,600	17	2,600	17	100	20	136	11
大分	1,340	24	710	24	53	41	91	34
宮崎	234	36	138	36	59	37	108	28
鹿児島	329	33	224	33	68	32	105	29
沖縄	x	47	x	47	x	47	33	47
全国計	153,900	—	252,400	—	164	—	161	—
都府県	107,000	—	120,000	—	112	—	128	—

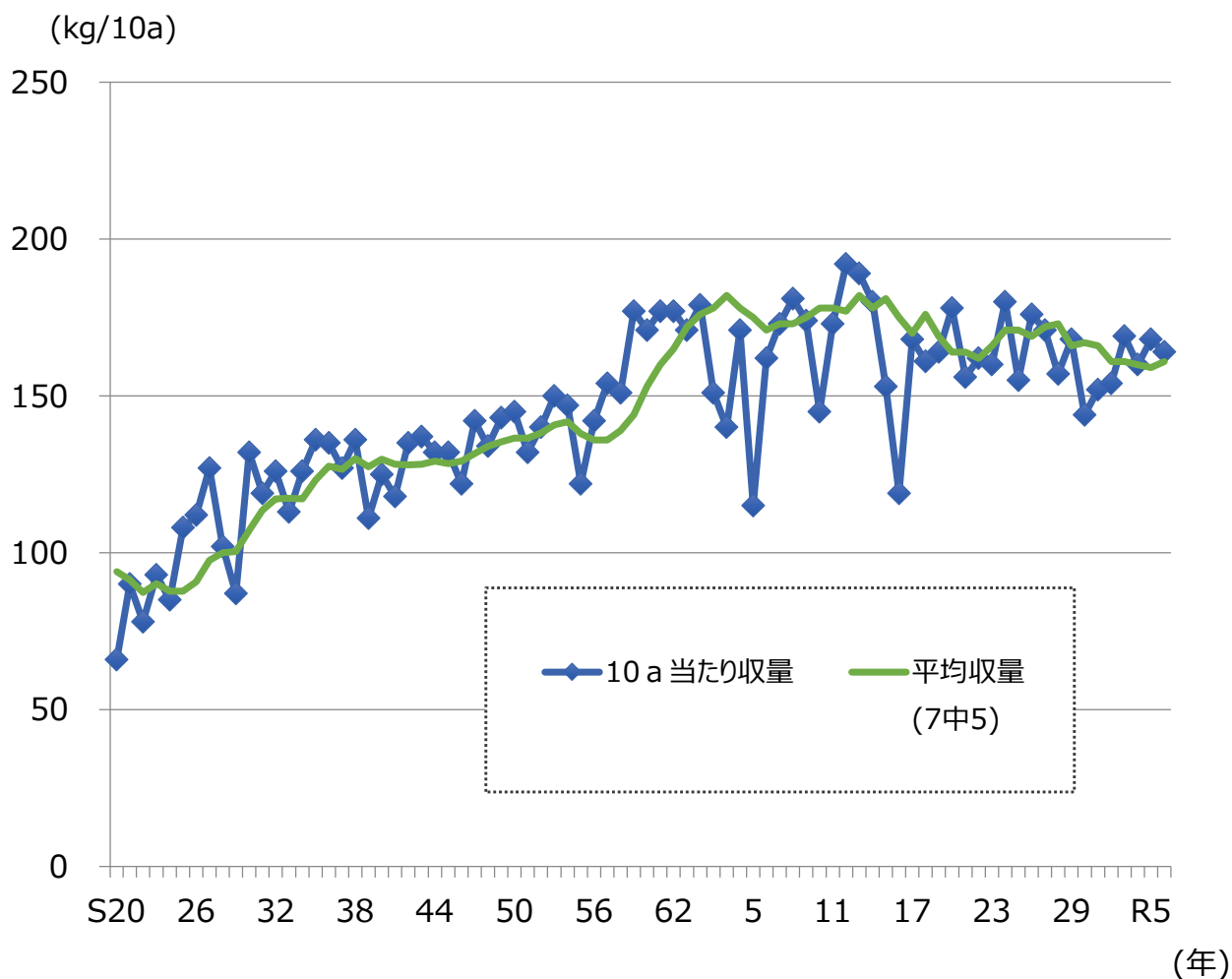
資料：農林水産省統計部「作物統計」による。

「平均収量」は、前年産を起点とした過去7カ年の単収のうち、最高及び最低を除いた5カ年の平均値。

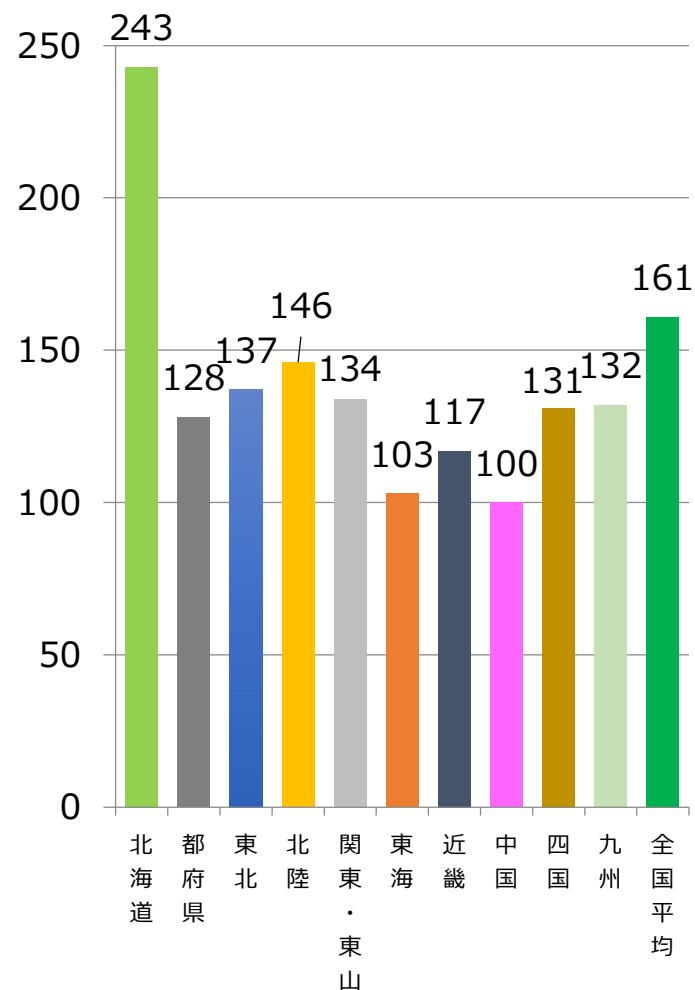
6 単収の推移

- 令和7年4月に閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」において、大豆の生産努力目標を39万tに設定。
- 目標を達成するためには単収の向上が必須だが、平成元年以降伸び悩んでおり、年次変動も大きい状況。地域ごとの単収もばらつきが大きい。

○ 単収の推移(全国：田畑平均)



○ 地域別の10a当たり平均収量※ (令和6年)



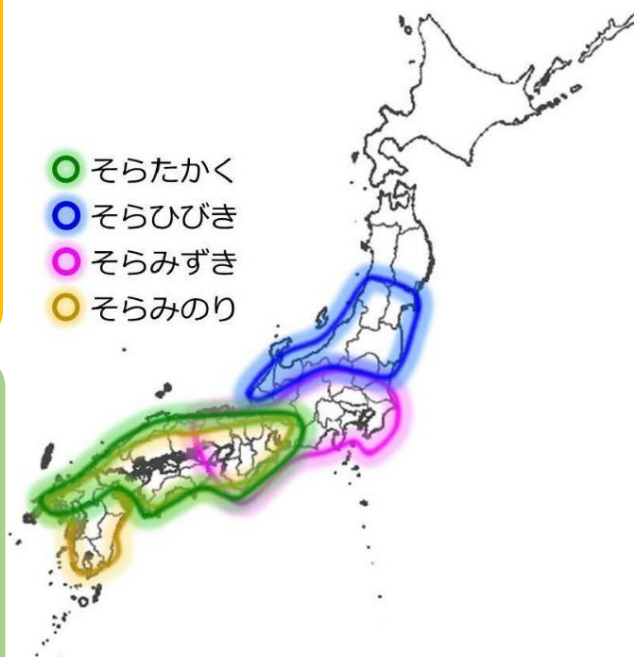
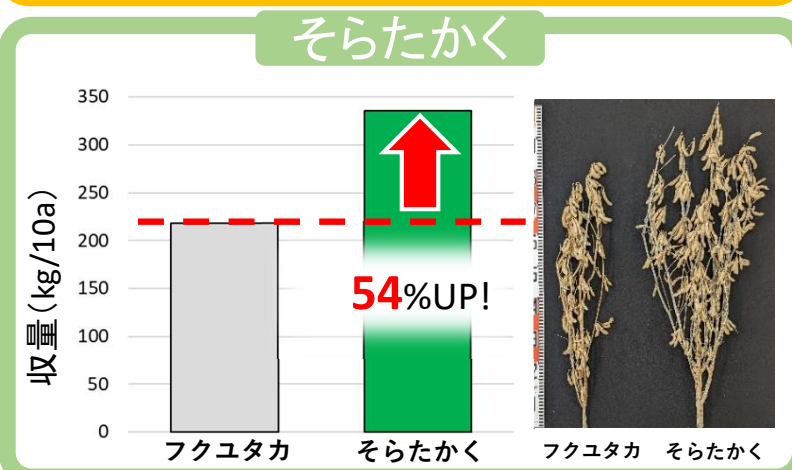
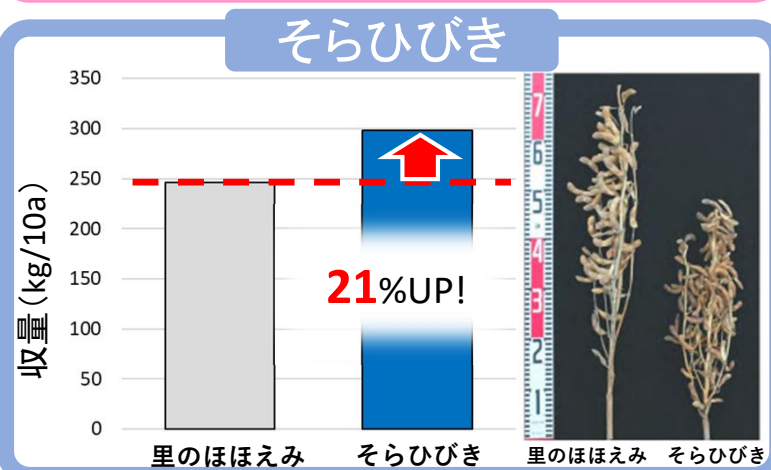
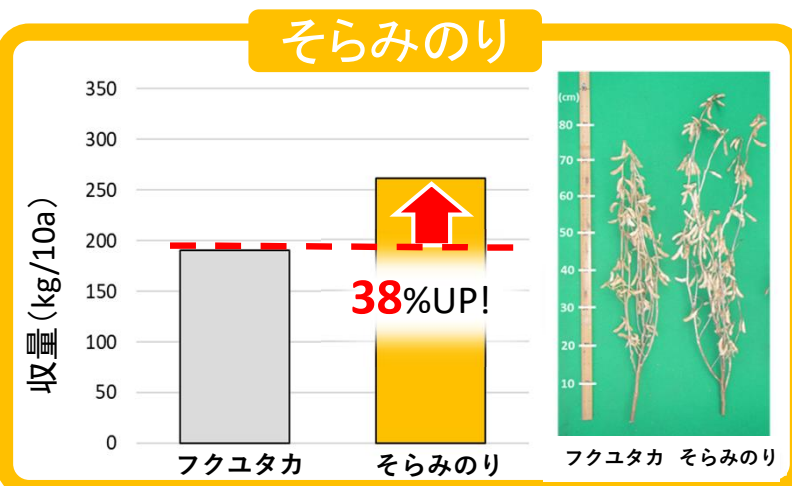
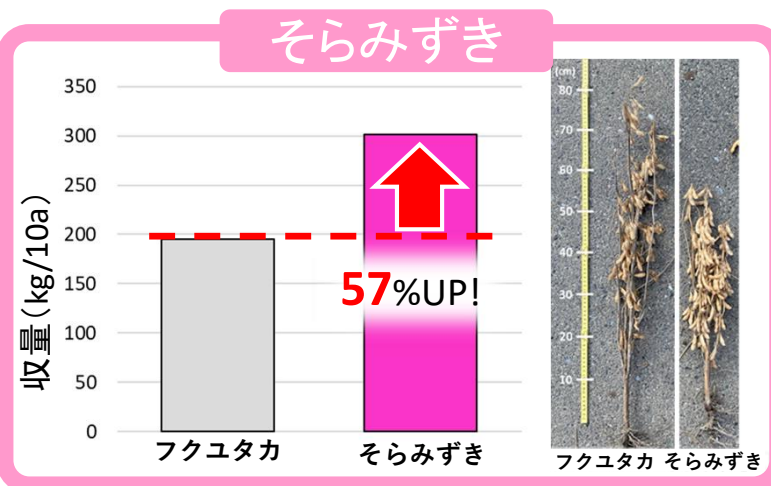
※平均収量：前年産を起点とした過去7カ年の単収のうち、最高及び最低を除いた5カ年の平均値

7 普及が期待される主な新品種の例

- 農研機構は、多収の米国品種と加工適性が高い日本品種を交配し、国内で普及している品種と比較して2割以上多収で、豆腐等への加工適性を有する新品種「そらみずき」、「そらみのり」、「そらひびき」、「そらたかく」を育成。
- 4品種とも、莢が弾けにくい性質（難裂莢性）を持ち、収穫時の脱粒損失等を抑制。
- 栽培適地は、「そらみずき」は関東～近畿地域、「そらみのり」は東海～九州地域、「そらひびき」は東北南部～北陸地域、「そらたかく」は東海～九州地域。
- 本州から九州の多くの産地をカバーし、国産大豆の安定生産と供給を加速化することが期待。

＜既存品種（フクユタカ、里のほほえみ）との比較（平均収量、草丈） データ・写真：農研機構 提供＞

＜栽培適地 図：プレスリリース（農水省）＞



注1：平均収量の比較は、生産者ほ場における現地実証試験の結果（「そらみずき」については、三重県、兵庫県における3試験の平均、「そらみのり」については、三重県、兵庫県、熊本県における5試験の平均、「そらひびき」については、石川県における3試験の平均、「そらたかく」については、兵庫県、福岡県における3試験の平均）。

注2：草丈及び子実の外観の比較は、「そらみずき」については、三重県現地実証ほ場試験、「そらみのり」については、熊本県の育成地ほ場試験の結果。草丈の外観の比較は、「そらひびき」については、秋田県育成地ほ場、「そらたかく」については、香川県の育成地ほ場試験の結果。

8 R6年産そらシリーズの生産地

○約20県で一般栽培開始

○奨励品種決定試験（予備試験含む）も20県以上で実施



○ほとんどの生産者が既存品種より多収という結果

（一部、試験栽培のみの産地含む。農水省把握分）

偏楕円形は
未熟？

粒が小さいけど、
ふるい目はいく
つにすべき？

農産物検査初めて
だけど、既存品種と
形や粒大が違うの
でどう評価すれば良
いのだろう？



生産者・JA・
登録検査機関

【目合わせ会】を実施

参集：JA等農産物検査担当者
JA全農、農研機構、県庁
農林水産省

- ・関係者で、実際に収穫物を確認
- ・調製方法や農産物検査の対応方針を共有

この偏楕円形は、
品種特性なので
未熟粒ではない。

転選機の傾き
を変えて対応
しよう

できれば6.1mmで
ふるおう

被害粒の混入
具合など通常の
検査と同様に



10 食料・農業・農村基本計画

- 令和7年4月に閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」において、国産大豆の生産量を大幅増とするKPIや新たに保管数量のKPIを設定。
- 国産大豆への切替えや国産の更なる利用拡大を促進しつつ、大区画化やスマート農業による適期作業の推進、排水対策等の営農技術の開発と導入、極多収品種の開発の加速化等を通じて、生産性の向上を図る。

R5（現状）

・生産量 26万 t

・作付面積 16万ha

・単収 169kg/10a

・保管数量 6,258t

・生産コスト
(田) 22,800円/60kg
(畑) 16,700円/60kg

➡

R12（KPI）

・生産量 39万 t

・作付面積 17万ha

・単収 223kg/10a

・国産切替量 12.5万t

・保管数量 25,500t

・生産コスト
(田) 18,000円/60kg
(畑) 14,600円/60kg

生産

・大区画化や汎用化・畑地化等の基盤整備

・スマート農業技術等を活用した効率的な栽培体系による適期作業の推進

・極多収品種の普及推進と更なる開発の加速化

・排水対策等の営農技術の開発と導入



消費

・国産大豆を使用した商品開発等を推進

・国産への切替えや国産の更なる利用拡大を促進



流通

・産地等へのフレコン充填設備等の導入を促進

・調整保管能力を向上させるため、ストックセンターの整備等に対して支援



輸入

・輸入相手国との良好な信頼関係の維持・強化

・輸入事業者が有する調達網に対する投資の促進



小麦・大豆の国産化の推進

【令和7年度予算概算決定額 35（50）百万円】
（令和6年度補正予算額 5,008百万円）

（関連事業：共同利用施設の整備支援等 19,952百万円の内数
令和6年度補正予算 51,000百万円の内数）

<対策のポイント>

産地と実需が連携して行う**麦・大豆の国産化を推進**するため、ブロックローテーションや営農技術・機械の導入等による**生産性向上**や**増産**を支援するとともに、国産麦・大豆の安定供給に向けた**ストックセンターの整備**※や民間主体の**一定期間の保管**、**新たな流通モデルづくり**、更なる利用拡大に向けた**新商品開発**等を支援します。

<事業目標> [平成30年度→令和12年度まで]

- 小麦生産量の増加（76万t→108万t） ○ 大麦・はだか麦生産量の増加（17万t→23万t） ○ 大豆生産量の増加（21万t→34万t）

<事業の内容>

国産小麦・大豆供給力強化総合対策

35（50）百万円

【令和6年度補正予算】5,008百万円

① 生産対策（麦・大豆生産技術向上事業）

麦・大豆の増産を目指す産地に対し、**作付けの団地化、ブロックローテーション、営農技術・農業機械の導入**等を支援します。

② 流通対策

ア 麦・大豆供給円滑化推進事業

国産麦・大豆を**一定期間保管**することで安定供給体制を図る取組を支援します。

イ 新たな麦流通モデルづくり事業

麦の流通構造の構築に向けた**新たな流通モデルづくり**を支援します。

③ 消費対策（麦・大豆利用拡大事業）

国産麦・大豆の利用拡大に取り組む食品製造事業者等に対し、**新商品開発**等を支援します。

（関連事業）

強い農業づくり総合支援交付金

11,952百万円の内数

新基本計画実装・農業構造転換支援事業

8,000百万円の内数

【令和6年度補正予算】40,000百万円の内数

産地生産基盤パワーアップ事業 【令和6年度補正予算】11,000百万円の内数

産地と実需が連携して国産麦・大豆の取扱数量を増加させる取組を推進するため、増産に資する**乾燥調製施設の導入**、不作時にも安定供給するための**ストックセンターの整備**、国産麦・大豆の利用拡大に向けた**食品加工施設の整備**や**再編集約・合理化**等を支援します。

<事業イメージ>

1. 生産対策



営農技術の導入
（定額）



農業機械の導入
（1/2以内）



乾燥調製施設の整備※
（1/2以内）

2. 流通対策



- ・ ストックセンターの整備※（1/2以内）
- ・ 一定期間の保管（定額、1/2以内）

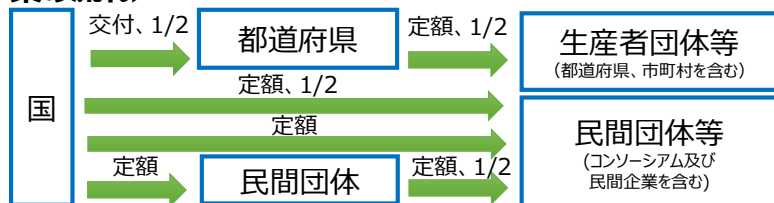
3. 消費対策



- ・ 新商品の開発（定額、1/2以内）
- ・ 加工設備・施設の導入※（1/2以内）

麦・大豆の国産化を一層推進

<事業の流れ>



（①の事業）

（②アの事業） [お問い合わせ先]

（②イの事業） ①、②ア(大豆)、②イ、③(大豆) の事業 農産局穀物課 (03-6744-2108)

（③の事業） ②ア(麦)、③(麦)の事業 貿易業務課 (03-6744-9531)